

平成 28 年夏季ボーナス支給推計

～全体では、支給総額、1人当たり平均支給額ともに、3年連続で前年を上回る～

平成 28 年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時 30 人以上雇用する民間事業所(297 社)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～民間が 0.6%の減少、全体では 0.5%の増加～

(単位：億円、%)

	平成27年夏季			平成28年夏季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	135	170	306	141	174	315	2.9
民間	272	348	620	266	351	616	0.6
全体	408	518	926	406	525	931	0.5

山陰両県の平成 28 年夏季ボーナス支給総額は、約 931 億円と推計されます。

これは、昨年夏のボーナス支給総額(推計値)約 926 億円に比べ、約 5 億円、率にして 0.5%の増加となり、3 年連続で前年を上回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、昨年夏に比べ約 9 億円、率にして 2.9%の増加となりました。

支給対象人数は減少となりましたが、国家公務員、鳥取県、島根県職員のいずれも、支給率が年間 0.10 カ月引上げられたほか、月例給の引上げもあったことが要因となっています。

(2) 民間は、昨年夏に比べ約 4 億円、率にして 0.6%減少しました。

鳥取県では約 6 億円の減少、率にして同 2.2%の減少となりました。支給対象者数が減少したことに加え、1人当たり平均支給額も小幅に減少しました。

一方、島根県では約 3 億円、率にして同 0.9%の増加となりました。支給対象者数が微減となったものの、1人当たり平均支給額が増加し、全体では小幅に増加する結果となりました。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で 3.3%増加、民間は 0.3%増加～

(単位：千円、%)

	平成27年夏季			平成28年夏季			
	鳥取県	島根県	両県平均	鳥取県	島根県	両県平均	伸び率
官公庁	659	674	667	687	691	689	3.3
民間	330	330	330	327	334	331	0.3
全体	396	397	396	399	403	402	1.5

山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は、全体で402千円と、昨年比べて6千円、率にして1.5%増加しました。

昨年夏に比べ、鳥取県では3千円の増加、島根県では同6千円の増加となりました。

(2)民間は、331千円と、昨年夏に比べ1千円、率にして0.3%増加しました。

鳥取県では昨年夏に比べ3千円減少となりましたが、島根県では同4千円の増加となりました。

官公庁・民間別にみると、

(1)官公庁は、689千円と、昨年夏に比べ22千円、率にして3.3%増加しました。

3. 民間企業の支給率動向 ~3年連続で、「上回る」が「下回る」を超過~

(単位：%、太数字は今回調査、()内は27年夏季、「」内は27年冬季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製造業	22.7 (17.4) 「28.4」	58.7 (76.8) 「56.7」	18.7 (5.8) 「14.9」
土木・建設業	6.1 (17.2) 「11.5」	78.8 (72.4) 「73.1」	15.2 (10.3) 「15.4」
卸・小売業	12.7 (6.2) 「9.4」	73.0 (80.0) 「73.6」	14.3 (13.8) 「17.0」
その他	12.7 (13.8) 「10.6」	83.3 (82.6) 「80.9」	4.0 (3.7) 「8.5」
計	14.5 (13.2) 「15.4」	74.4 (79.4) 「71.7」	11.1 (7.4) 「12.9」

四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

民間企業の支給率動向(業種別)を前年と比較すると、全体(計)では「前年と同じ(74.4%)」が最も多くなりました。以下、「上回る(14.5%)」、「下回る(11.1%)」の順となりました。

全体では、3年連続で改善の結果となったものの、すべての業種で「下回る」割合が増加し、中でも土木・建設業と卸・小売業では「下回る」が「上回る」を超過するなど、弱さもみられました。

調査対象企業の業種別の特徴

「製造業」では、「上回る(22.7%)」が「下回る(18.7%)」を超過しています。一般機械器具製造業などで昨年を「上回る」との回答がありました。一方で、昨年夏に比べ「下回る」も増加し、一部では海外景気悪化の影響などがうかがわれました。

「土木・建設業」では、「下回る(15.2%)」が「上回る(6.1%)」を超過しています。公共工事発注の落ち込みや住宅建設が弱い動きだったことが要因として考えられます。

「卸・小売業」では、「下回る(14.3%)」が「上回る(12.7%)」を超過しています。個人消費は基調として弱い動きが続いていることが業況に影響したと考えられます。

上記業種を除く「その他」では、「上回る(12.7%)」が「下回る(4.0%)」を超過しています。中でも、医療・福祉関連業種で改善がうかがわれました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、山陰合同銀行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、平成27年夏季、同28年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した平成27年夏季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ平成27年夏に発表した金額と異なっています。